

「いわて半導体関連産業集積促進協議会（仮称）」設立趣意書

半導体は現在、たゆまぬ技術革新を背景に、自動車、携帯電話、情報家電など、その用途の著しい拡大に加え、機器への搭載量、使用される地域などでも拡大が進展し、市場の新たな成長ステージを迎えています。また、半導体関連産業は、半導体デバイスやFPD（フラットパネルディスプレイ）を中核に、製造装置や電子機器、その関連部品や材料など、極めて裾野の広い総合産業であるとともに、国際競争力が高く、グローバル化が進展する中で日本経済を支える重要な基幹産業となっています。

一方、本県では、世界的な半導体デバイスメーカーや製造装置メーカーが立地して地域経済を力強く牽引しているほか、北上川流域地域を中心に様々な基盤技術を有する地場企業群が集積しているとともに、岩手発のオリジナル技術や優れたものづくり人材が蓄積されているなど、本県は、半導体関連分野において競争力ある産業集積を形成する高い優位性を有しています。また、多くの地場企業にとっても、裾野の広い同分野は身近な産業であるとともに、今後の新規参入や取引の拡大が強く期待できる有望な産業分野と言えます。

そこで、今こそ、半導体関連産業の重要性と本県が有する優位性に着目し、同産業の集積を通じて岩手を「ものづくり産業」の一大集積地とするために、地域が一体となって取り組んでいくプラットフォーム組織として、関係団体との連携の下、「いわて半導体関連産業集積促進協議会（仮称）」の設立を提唱することといたしました。

地域の産学官が一体となって半導体関連産業の集積に向けた取組みを推進することは、会員個々の利益のみならず、本県「ものづくり産業」の競争力を高める上からも極めて有意義なことと存じます。本協議会において、県内外の企業との交流による新たな取引等の促進、工程改善指導等による地場企業の技術力向上、産学官連携による新技術開発や専門人材育成等に取り組む、本県における半導体関連産業の集積を促進することにより、地域社会と会員の発展に貢献して参りたいと考えております。

つきましては、本協議会設立の趣旨をご理解いただき、半導体関連産業に関係する企業・団体の皆様方、さらには関心をお持ちの企業・団体等の皆様方に広くご入会いただきますようお願い申し上げます。

平成20年2月

設立発起人 岩手県知事

達 増 拓 也

財団法人いわて産業振興センター理事長

平 山 健 一